

平成29年度 決算の状況

平成29年度の決算は、8月～10月に行われた市議会審査で認定を受けました。市民の皆さんが納めた税金や、国・都からの補助金などが、皆さんの暮らしやまちづくりのためにどのように使われたのかをお知らせします。

一般会計は収入・支出とも減少

市の会計は「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」に分かれています。このうち、一般会計・特別会計の決算の状況は下の表のとおりです。

一般会計は、行政を運営するために必要となる基本的な収支を管理している会計です。収入は42億5008万円、支出は41億9136万円でした。28年度と比べると、収入は、繰越金や市税などが増加したものの、繰入金や諸収入が減少したことにより、12億9931万円(30%)減少しました。

支出は、都市計画道路3・4・2号整備事業や東中神駅自由通路等整備事業などの土木費が減少したことにより、13億2151万円(3.1%)減少しました。

支出額は市民1人当たり36万4623円

一般会計の支出額を市の人口11万3244人(30年1月1日現在)で割ると、市民1人当たり36万4623円の支出をしたこととなります。その内訳は、左の図のとおりです。

性質別に見ると、東中神駅自由通路等整備事業などの普通建設事業費や、市職員の給料や退職金をはじめとした人件費など

財政力指数と経常収支比率の推移

財政力指数とは、行政を運営するために必要なお金を地方公共団体がどの程度自力で調達できるかを示す指数です。数値が高いほど財源にゆとりがあることを示します。1を下回ると財源不足となり、それを補うために国から普通交付税が交付されます。

経常収支比率とは、市税のよ

市税収入は増加

市税収入は19億3923万円、28年度と比べると1億8981万円(10%)増加しました。29年度は、市たばこ税の収入が減少したものの、新築家屋の増加に伴って固定資産税・都市計画税が増えたことにより、市税全体としては収入増となりました。

また、市税の収納率は、コンビニエンスストア収納やクレジットカード収納の実施、休日窓口の開設などに引き続き努めた結果、市税全体で98.0%と、28年度に比べて0.3ポイント上昇しました。

支出額を市民1人当たり換算した額は36万4623円

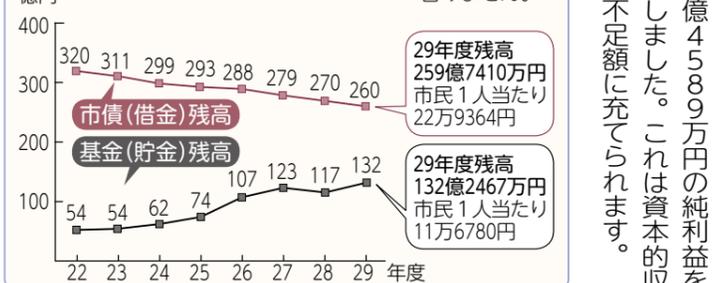
目的別に分けると		
民生費 18万4955円	教育費 4万4592円	総務費 3万9272円
障害者・高齢者福祉、児童福祉、生活保護など	小・中学校教育、社会教育、公民館活動など	庁舎管理、徴税、統計、選挙事務、住民登録など
衛生費 2万9340円	土木費 2万8753円	公債費 1万8772円
ごみ処理、保健衛生、予防接種など	道路管理、公園整備、市営住宅の維持管理など	市債(市が借り入れたお金)の返済
※その他(消防費、議会費、商工費、労働費、農林費) 1万8939円		

性質別に分けると

扶助費 13万1826円	物件費 5万3659円	人件費 4万8792円
生活保護費、児童手当、保育所運営費など	賃金や委託料、公共施設の管理費など	市長や市職員の給料、議員・委員報酬など
繰出金 3万9691円	普通建設事業費 3万2288円	補助費等 2万8774円
国民健康保険、下水道事業など特別会計へ支出される経費	道路の新設・改良工事費、校舎の改築工事費など	東京消防庁への消防事務委託金など
※その他(公債費、積立金、維持補修費、投資及び出資金、貸付金) 2万9593円		



市債・基金残高の推移



以上が29年度決算の状況です。主要な財源である市税収入の大幅な増加は見込めない財政状況の中、事務事業の見直しなどにより財政の健全化に努めながら、暮らしやすいまちづくりのために、予算に定められた事業を執行しました。今後、さまざまな市民サービスの維持・向上のために、限られた財源を有効に活用するよう努めていきます。

☆一般会計・特別会計については財政課、企業会計については水道部業務課 ☎5436111へ。

	最終予算額	収入額	支出額	収支
一般会計	433億3978万円	426億5008万円	412億9136万円	13億5872万円
特別会計				
国民健康保険	143億6520万円	141億8438万円	136億768万円	5億7670万円
介護保険	84億5966万円	85億6433万円	83億2356万円	2億4077万円
後期高齢者医療	22億7017万円	22億8417万円	22億5734万円	2683万円
下水道事業	28億8504万円	29億2104万円	25億4937万円	3億7167万円
中神土地区画整理事業	3億1127万円	3億66万円	2億9783万円	283万円
合計	716億3112万円	709億466万円	683億2714万円	25億7752万円

※企業会計(水道事業会計)は3ページに掲載しています。

市民税		固定資産税	
個人市民税	69億8061万円	法人市民税	12億8529万円
都市計画税	15億2558万円	市たばこ税	7億4931万円
		軽自動車税	1億1772万円
合計額 192億3923万円(市民1人当たり16万9892円)			

平成29年度に行った主な事業

～第五次総合基本計画(ともにつくる 未来につなぐ 元気都市 あきしま)の着実な推進のために～

明るい地域社会の形成	防災行政無線等デジタル化 6253万円		快適な都市空間の整備	東中神駅自由通路等整備 9億7366万円
市民交流センター空調設備等改修 1793万円	都市計画道路3・4・1号整備 2億1787万円			
都区市町村情報セキュリティクラウド導入 880万円	都市計画道路3・4・2号整備 7360万円			
自治会集会施設整備費補助 237万円	市道昭島17号道路整備 5947万円			
健康と福祉の充実	がん検診 1億2688万円		教育・文化・スポーツの充実	教育福祉総合センター整備 3億7555万円
保育従事職員宿舍借り上げ補助 3315万円	地域子育て支援拠点事業 2508万円		小・中学校校内無線LAN整備工事 1億4226万円	
自立相談・家計相談支援 2199万円	(仮称)児童発達支援センター整備費補助 275万円		アキシマクジラ化石複製品等作成 756万円	
高齢者緊急通報システム事業 163万円	高年齢者緊急通報システム事業 163万円		伝統文化継承環境整備 648万円	
循環型社会の形成	ごみ分別アプリ導入 70万円		産業の活性化	ものづくり企業立地継続支援 680万円
ごみ減量啓発チラシ・ポスター作成 67万円	リユース食器レンタル事業 13万円		まちゼミ補助 150万円	
			まちのにぎわい再創出事業 100万円	
			計画実現のために	地方公会計制度対応事業 356万円
				市民意識調査 194万円
				行財政改革推進プラン策定 73万円